

新たな団地における地域包括ケアの取組

1 団地モデルの必要性

昭和40年代頃から整備が始まった大規模団地では、開発時期に入居された方々が一斉に高齢化し、ひとり暮らしの高齢者や高齢の夫婦のみ世帯も多く、居住者の孤立化も顕著となっている。また、施設も老朽化し、高層住宅のエレベーター設置や居室のバリアフリー化も遅れるなど、高齢者にとって住みづらい住まいとなっているとの指摘もあり、既存の地域包括ケアモデル事業とは異なった取組が必要である。

このため、団地を対象とした地域包括ケアのモデルづくりを行うこととし、春日井市の高蔵寺ニュータウン（石尾台・高森台地区）をその対象地域とした。

2 対象地域の現状と課題

- 高齢化率は、石尾台地区42.2%、高森台地区28.8%と、春日井市（23.9%）や愛知県（23.6%）と比べて極めて高くなっている。
- 在宅療養支援診療所は石尾台地区に2箇所しかなく、訪問看護ステーションはない。
- 高森台地区は集合住宅が59棟あるが、エレベーターが設置されているのは10棟のみである。
- 買い物ができる場所が少なく、移動等も不便。
- 高齢者が相談できる場所がなく、また、地域住民が交流を図る場所も少ない。

3 目指すべき団地モデルの姿

- 団地内に医療・介護事業や相談室等が集まった地域包括ケアの拠点があり、必要なサービス等が連携して提供されている。
- サービス付き高齢者向け住宅の整備や既存住宅のバリアフリー化などにより、高齢者が安心して生活できる住まいが確保され、見守りや生活支援サービスの提供も行われている。
- 高齢者自らが健康づくりや介護予防に取り組むとともに、気軽に集まることができる居場所において、サロン活動への参加や多世代との交流等が行われている。

<イメージ図>



4 モデルを実現するための取組と工程

団地における地域包括ケアを推進するため、以下の具体的な取組を行っていく。

取 組		実施 主体	28年度	29年度	30年度 以 降
1	地域包括ケアの進め方等について検討する推進連絡会議（仮称）を設置	県 市	設置		→
2	県有地を活用し、診療所、訪問看護等を併設したサービス付き高齢者向け住宅、商業施設を誘致	県	公募	工事	開所 開業
3	高齢者やその家族等が気軽に立ち寄れる相談窓口を試行的に設置	市	検討 試行的 設置	→	開設
4	団地再生事業の整備後の敷地等を活用し、医療、介護、子育て支援等のサービス拠点施設を誘致	UR	ヒアリング 検討	→	公募
5	団地再生事業区域にある既存住棟をサービス付き高齢者向け住宅として活用することを検討	UR	ヒアリング 検討	→	公募 改修 入居
6	県営住宅に居住する高齢者の状況や課題を把握し、住まいの確保策について検討	県	調査	検討	→
7	地域の人たちが気軽に利用できる居場所を設置	市	検討 開設		→
8	高齢者・障害者施設や小・中学校との多世代交流等の企画・検討	市	検討 実施		→
9	元気な高齢者が生きがいを持って、軽度の就労やボランティア活動できる方策を検討	市		検討	実施
10	高齢者の孤立化を防ぐため、地域住民・ボランティア等による見守り活動の実施	市	検討 実施		→
11	高森山などの地形や健康づくりリーダーなどの人材を活用した、健康づくり教室や介護予防教室を開催	市	検討 実施		→
12	買い物や駅への移動等についての支援の検討	市	検討		→

（参考） 本構想は、地元関係者や医療・介護の関係団体及び学識経験者等からなる「地域包括ケア団地モデル検討会議」（座長：葛谷雅文名古屋大学大学院医学系研究科教授）において検討し、とりまとめたものです。